

令和4年度事業報告書

(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 長野県支部
令和4年度 事業推進結果

事業指針に基づき下記事業の推進に努めた。

1 経営の安定的発展に向けた取り組み

(1) カーボンニュートラルへの対応

○ 環境フェアへの参画

9月30日・10月1日に長野市役所市民交流スペース等で開催された「信州環境フェア2022」、11月5日・6日に飯田市のエス・バードで開催された「南信州環境メッセ2022」に参画し、会員販社のエコカーを展示等し、カーボンニュートラルの啓発を行った。

(2) 環境変化に対応した経営の方向性の検討

○ 自販連が実施するディーラー実態調査への協力などにより各会員社において経営の方向性についての検討を実施した。

○ 例年実施している「ユーザーの意見を聞く懇談会」は新型コロナウイルス感染防止の観点から今年度も中止した。

(3) 人材に関する諸課題への取り組み

○ 自販連長野県支部は、長野運輸支局が自動車整備の人材確保・育成の施策等を効果的に実施することを目的に、平成27年3月「長野自動車整備人材確保・育成連絡会」を設置したことに伴い、長野運輸支局及び自動車販売、整備業界との整備人材確保に関する情報の共有及び意見交換を行うとともに、ポスター、チラシ等による啓蒙活動を実施した。

(4) 新車部門の諸課題への取り組み

○ 一般社団法人長野県自動車販売店協会との協力のもと「県民ユーザー1000人に聞くアンケート調査」（9月から11月で調査及び集計）を本年度から新たにWebで、ユーザーの自動車環境等に対する意識調査を行い、750名から回答を受け、その結果を分析し資料に編集、会員各社、関係機関等に配布することとした。

○ 安全運転サポート車等の普及啓発への取り組みでは、各販社の協力のもと、県下33ヵ所で開催するとともに、各市町村の老人クラブ連合会にサポカー体験会の案内・チラシを送付した。

○ 自販連からの統計資料を各社に配付するとともに、毎月、新車新規旬別比率表を作成し、新車登録平準化の促進を図った。

(5) 中古車部門の諸課題への取り組み

○ 中古車フェアは、7月9日・10日、会場型（やまびこドーム）に9社出展、店舗型に81店舗が参加し実施した。

○ オートオークションを通じての市場実態の把握と中古自動車流通の健全化では、塩尻市の長野県自動車流通センターにおいて7回実施し、1回平均218台を出品、95.9%の成約率を上げた。

○ 一般財団法人日本自動車査定協会長野支所の活動への参画では、自動車公正取引協議会の行う規約順守調査を実施した。

(6) サービス部門の生産性向上への取り組み

- 指定自動車整備事業場の自主監査事業では、OSS申請の増加に伴い、監査項目の一部を見直すなど従来の実施方法を変更し、サービス部会委員が中心となって県内指定整備工場237拠点に対して監査を実施した。その結果を各社サービス部長及びサービス部会地区委員長宛に文書報告を行った。
- 国土交通省が行った自動車整備事業者に対する行政処分について、新たに同省公開のネガティブ情報を利用した周知文書を作成し、適正整備及び法令遵守の再徹底を推進した。
- サービス部会地区委員が中心となり高齢者、女性等を対象とした自動車点検教室を11月13日に飯山市において開催し、受講者63名に日常点検の実施方法、注意点等の説明を行った。

2 車体課税の負担軽減・簡素化の実現

(1) 令和4年度税制改正大綱の結果を踏まえた税制改正の要望

- 令和5年度税制改正要望は、日本の基幹産業である自動車産業において、地域経済や雇用を担う自動車販売業界の活性化を図ることが、日本経済の復興に繋がっていくとの観点から、短期的要望として令和5年に見直しが行われる自動車税種別割のグリーン化特例、自動車税環境性能割の税率区分、自動車重量税のエコカー減税制度の更なる拡充や継続、また中長期的要望として、2050年カーボンニュートラル目標の実現に向けた、電動車普及のための税制支援と予算措置の2点を柱に要望活動を行った。
- 主な要望活動は、11月11日に支部専務理事、JAF長野支部所長の2名により、県選出の自民党国会議員の東京事務所を訪問し、税調幹事である若林健太議員、秘書らに自動車関係諸税についての要望活動を行った。

3 登録事業体制の整備

(1) OSSの一層の普及と代行センター業務の充実

- 普通車部会での周知と各車両部長あてのOSSの実施状況表の送付、今後の導入予定等のアンケートやセンター職員の訪問による説明・指導を実施し、普及促進に努めた。
- 車両部長へ毎月「会員社別OSS申請台数比率表」を送付し、また、ホームページに掲載することで利用促進に努めた。
- 国土交通省長野運輸支局長による各販社に対する普及活動を実施した。

(2) 登録代行センターのセキュリティ確保に向けた取り組み

- サイバー攻撃を遮断するシステムを導入、各パソコンにセキュリティーソフトをインストールしてセキュリティ確保に努めた。
- 登録・継続書類、印紙証紙類は耐火金庫で保管するとともに、防犯カメラを設置して盗難対策を強化した。

(3) 自動車検査証電子化に向けての対応

- 普通車部会・サービス部会において長野運輸支局首席運輸企画専門官及び陸運技術専門官から自動車検査証電子化の効果や記録事務等委託制度について説明を受け、周知を図った。

4 コンプライアンスの徹底

(1) 自販連綱領の周知徹底

- 自販連綱領は、企業における社会的責任や企業倫理意識を醸成する観点で設けられ、自販連では、総会、理事会、委員会の冒頭に綱領の唱和を行うことで、その意識の高揚に努めていることから、長野県支部においても総会及び各部会資料の中に自販連綱領を添付し、唱和を行い綱領の意識付を図りその周知徹底に努めた。

(2) 各種関係法令の遵守

- 番号利用法(マイナンバー法)に基づき、取扱管理の徹底を図った。
- 自販連から送付される特定商取引法、道路運送車両法、暴力団排除条例、労働関係法令、道路交通法などの改正点等について会員社へ情報提供を行い、適切な企業活動が行えるよう周知に努めた。
- 関係団体と連携した、セーフティアドバイザー研修会(6月21日松本・6月24日長野)、不当要求防止責任者講習会(9月8日長野・9月9日松本)、表示管理責任者研修会(10月6日塩尻・10月7日長野)を開催し、自動車業界としてのコンプライアンス意識の強化に努めた。
- 改正電子帳簿保存法の制定に伴い、取扱管理の徹底を図った。

5 環境問題への取り組み

(1) 地球環境問題への販売業界としての対応

- 環境に優しい整備優良事業場表彰は、11月8日市内ホテルメトロポリタン長野で開催され、2社18事業場が北陸信越運輸局長野運輸支局長表彰を受賞した。
- 環境活動に関する好事例の収集と情報提供
長野県並びに長野市が推進する環境美化運動に合わせ春・秋の2回、各事業所を中心に道路沿線の空き缶等散乱物の収集活動を実施し、その活動を協会ホームページで紹介、地域環境美化に向けての啓蒙・啓発に努めた。
春・秋の環境美化参加会員は、延べで会員35社、協会関係団体4団体で述べ6967人が従事した。
- 9月30日・10月1日に長野県主催の「信州環境フェア2022」に参加し、電動車等エコカーを展示し周知を図った。
- 11月5日・6日、飯田市で開催された県等実行委員会主催の「南信州環境メッセ2022」に参加し、電動車等エコカーの展示・試乗により周知を図った。

(2) 自動車リサイクル法の円滑な運用への取り組み

- 協同組合長野県中古自動車リサイクルセンター東部町事業所を軸に、循環型社会の形成を目指し、使用済自動車の入庫促進を図るため、組合員各社に事業計画台数を設定し、使用済自動車のフロン回収、解体並びに処理部品の再利用化に向けた事業推進に努めた。
- 組合の基本理念である「環境保全、安全と効率、公害防止」を最重点に、リサイクル率100%を目指す中で、自動車リサイクル法を始めとした各種法令の遵守と健全な組合運営に努めた。

6 交通安全対策等地域社会への貢献

(1) 長野県交通安全運動推進本部等を通じた交通安全活動の推進

- 長野県交通安全推進本部等との連携では、新型コロナウイルス感染拡大により活動が制約される中、年4回実施された交通安全運動期間中に各地区流通合理化委員

会の委員が地元警察署と連携を取りながら、延べ18ヶ所、168人が街頭活動に従事した。

- 交通事故ゼロチャレンジ「高校生交通安全CMコンテスト」は応募作品を収録したDVDにより実施した。

(2) 交通弱者を対象とした交通安全教室への支援

- 交通安全教室の開催は、一般社団法人長野県自動車販売店協会が委嘱した6名の特別指導員により、腹話術、衝突実験、死角実験、巻き込み実験などの実践的な安全教室を実施した。

また、高齢者には、交通事故の被害者、あるいは加害者になる事故が増加しているため、両面から見た事故防止を腹話術や寸劇を介して、改めて交通事故の恐ろしさを肌で感じてもらうよう工夫を凝らした交通安全教室の開催に努めるとともに、急増する特殊詐欺の寸劇も取り入れるなど防犯対策にも努めた。

- 令和4年の交通安全教室開催は、82回で、内訳は保育園・幼稚園41回、小学校18回、中学校3回、高齢者20回で、受講者数は10,249人であった。

(3) セーフティアドバイザーによる「ふれあいコーナー」の活用

- セーフティアドバイザーの指名を受けている拠点長を中心に6月21日松本、6月24日長野において研修会を開催、セーフティアドバイザーとしての交通安全指導に必要な知識の習得と安全・安心な地域作りに向けた活動への取り組み意識を高めた。

- NADA MAGAZINEの発行に併せ、来店するユーザー等への交通事故防止啓発用に「ふれあいコーナー」掲出資料を提供した。

7 消費者行政問題に係わる取り組み

(1) 「自動車相談ブロック研修会」への参加

- 自販連本部主催の「自動車相談ブロック研修会」は未開催であった。

(2) 一般社団法人自動車公正取引協議会の取り組み参画

- 10月6日塩尻市、10月7日長野市において表示管理者（新車・中古車）研修会を開催し、県内会員社及び協会事務局から81名が出席した。

研修会では、一般社団法人自動車公正取引協議会事務局長から景品表示のポイント、中古車の価格表示ルールの改正や広告表示等Q&Aの解説を受けた。

8 広報・統計活動の充実

(1) 機関紙による情報提供の充実

- 自販連発刊機関誌「自動車販売」に、長野県支部が行った環境美化運動、「不当要求防止責任者講習会の開催状況」などの事業活動の情報提供を行った。

また、機関紙NADA MAGAZINE、松本かわら版を発行し、協会の広報並びに各種情報の共有に努めた。

- 支部登録代行センターで集計する週間ごとの「登録代行センター業務実績（会員社の登録車等登録状況）」及び月ごとの「新車新規登録実績」の統計データを会員社並びに関係機関への提供を行った。

(2) ホームページの閲覧利便性の向上等情報発信の強化

- 協会ホームページの改修を行い、会員専用ページを充実させたほか、定期的に掲

載内容の点検・更新を行い、各種統計の提供や行政機関からの通達等会員社にとって有益な情報や協会活動の実施状況など、タイムリーな情報発信に努めた。

9 支部活動の積極的展開

(1) 自販連で実施する会員定期ブロック懇談会への参加

- 会員定期ブロック懇談会が、9月27日松本市にて開催され、県内会員社及び協会事務局から51名が出席した。

(2) 理事会の定例化継続と支部公益活動の強化推進

- 新型コロナウイルス感染拡大の中、感染防止を徹底して理事会の開催に努めるとともに、各部会及び流合委地区委員会の開催により、支部の事業活動を積極的に推進し会員サービスの一層の充実に努めた。

(3) 支部活動の活性化

- 自販連本部が主催する経理担当者研修会（11月4日リモート）に出席し、インボイス制度への理解を深めたほか、この制度に向けた次期経理システムに対する意見交換を本支部間で行い、適切な経理処理が実行できるよう努めた。
- 定期的に幹部会議、係長会議、主任会議を開催し、問題点の抽出と改善について検討した。
- 10月5日関東ブロック登録事務担当者会議、10月6日中部北陸信越ブロック登録担当者会議、11月9日自販連本部主催の登録代行センター職員研修会に参加し、車検証の電子化等に向けた対応と、他県支部の業務の取り組み状況を把握した。
- 12月21日自販連主催の特定記録等事務代行責任者会議に出席し、今後の対応要領等について理解した。